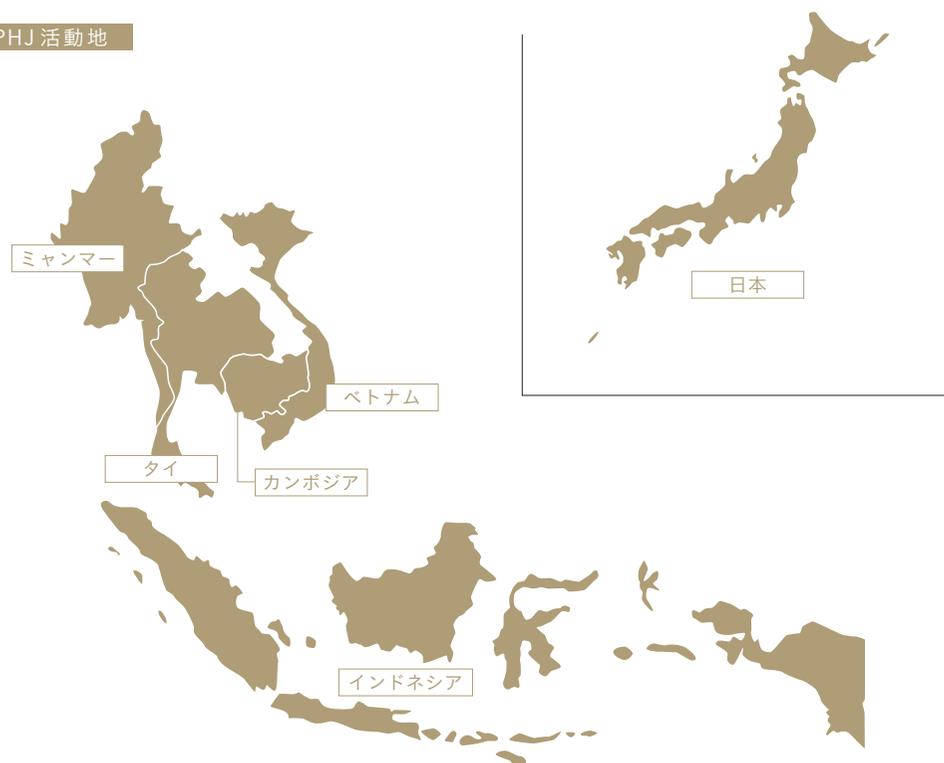


PHJ 活動地



は
た
ち
の
感
謝
状

認定 NPO 法人
ピープルズ・ホープ・ジャパン
〒180-8750 東京都武蔵野市中町 2-9-32
TEL:0422-52-5507 FAX:0422-52-7035
<http://www.ph-japan.org>



PHJの20年の成長の記録、
それは支えてくださったみなさまへの
感謝状。

PHJのはたちを迎えて

「すべての人に健康と希望を」を活動理念とし、自立しようとする東南アジアの人々が健康に暮らせるように、「保健・医療環境の向上」に向けて教育を中心とした自立支援活動をそのミッションとして事業を開始した私たち PHJ は 2017 年 1 月に 20 周年を迎えます。

任意団体プロジェクト HOPE ジャパンとして 1997 年に活動をスタートさせて以来、主として途上国の農村地域での母子保健改善活動に取り組んでまいりましたが、日本においても 2011 年の東日本大震災を契機に被災した医療機関への復旧・復興支援を新たなミッションとして取り組みを開始し、皆様からご支援いただきながら今日に至っております。

はたちを迎え、これからの PHJ のオペレーションをより強固で持続性のあるものにするために、社会貢献活動に関連する様々な変革要素を考慮に入れながら取り組んでまいります。スタッフ一同心を一つにして日々の活動に地道に取り組む、支援者、そして支援を受ける皆様の期待に沿えるよう努力をしまいる所存です。

最後に、20 年に及ぶ皆様のご支援に対し 心より御礼申し上げますとともに、今後とも末永くご指導ご鞭撻の程お願い申し上げます。

理事長 小田 晋吾

はたちの感謝状 —— 目次

- 2 理事長挨拶・目次
- 3 【PHJ の生い立ち・歩み】
- 5 【タイ事業・ベトナム事業】 支援の原点は HOPE パートナー
- 10 【ミャンマー事業】 事務所開設から着々と
- 14 【インドネシア事業】 ソフトとハード両面からの支援を
- 16 【カンボジア事業】 7 年の成果は、成長の糧に
- 17 【国内災害支援】 東日本大震災支援の学び
- 18 【PHJ スタディツアー】 現地訪問と学びの企画
- 19 【PHJ の支援のかたち】 現地とドナー、双方の想いをつなぐ役
- 20 【メッセージ】 はたちの PHJ にあの人から
- 21 PHJ スタッフはたちの目標

国際保健医療支援団体 PHJの生い立ちと歩み

年数	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
支援事業	インドネシア		事務所開設					口腔衛生教育						栄養改善教育 母子保健改善								
	カンボジア						事務所開設 医療機器・技術支援						医療機器・技術支援器			母子保健改善						
	タイ	事務所開設																			事務所閉鎖	
	ベトナム												HIV/AIDS 予防教育				洪水支援					
	ミャンマー																				事務所開設 医療機器・救急車支援 母子保健改善	
	日本																					東日本大震災緊急・復興支援 熊本地震医療支援
	組織	任意団体として設立	タイ事務所・インドネシア事務所開設	NPO法人認証					カンボジア事務所開設													

■ PROJECT HOPE の支部として発足 (1997年)

ピープルズ・ホープ・ジャパンの前身である「プロジェクト HOPE ジャパン」は米国の国際協力 NGO「Project HOPE」の日本支部として設立されました。設立には横河電機株式会社をはじめ、日本 GE 各社、日本ヒューレット・パッカート株式会社（当時）などの企業の協力がありました。このような経緯から東京の本部事務所スタッフは企業 OB が中心となってビジネスでの経験を活かし資金調達に奔走。発足の翌年に開設したタイ事務所社長をはじめ現地の活動を担う若手スタッフと双方の強みを活かしながら運営してきました。さらに 2001 年には NPO 支援税制適用の第一号の「認定 NPO 法人」となり、公益性の高い組織として認められました。

■ 自主性を確保するための「独立」

米国 NGO の支部として活動を進めるなか、プロジェクトや資金管理についての自主性の確保が求められるようになりました。そして 2006 年に Project HOPE から独立し、ピープルズ・ホープ・ジャパンが誕生。独立後はこれまで以上に途上国の現状やニーズとともに、企業ドナーのニーズにも敏感に対応し、日本の国際協力 NGO として独自性のある活動を進めてきました。東日本大震災では全日本病院協会との連携で、病院機能の復興など国内での長期的支援活動を開始。また、2015 年にはミャンマーに事務所を開設する一方で、タイの事業をハンドオーバーするなど、刻々と変化するアジアの環境に合わせた支援活動を続けています。

● PHJ の理念

すべての人が健康で希望をもってらせるように

● PHJ の使命

自立しようとするアジアの人々が健康に暮らせるように、「保健・医療環境の向上」にむけて教育を中心として自立支援を行います。

● 運営基本方針

1. 人間の尊重

人間を尊重するという基本に立ち、世界の人々が健康で希望をもって暮らせるよう、その国の人々を信じ、自立できるよう支援をしていきます。

2. 良質な活動

支援地域のニーズを把握した上で、支援テーマを自立化への道筋を含め、支援国・地域と協力して選定し、積極的に活動支援していきます。

3. 中立性

運営にあたっては政治、思想、信仰だけでなく学校、企業に対しても中立性を維持します。

4. 基金の効率活用

皆様からのご寄付を 1 円でも多く現地支援に役立てることができるよう基金の効率的運営を図り、経費を削減します。

■ その他の支援活動

- 1998年 パプア・ニューギニア津波 医療機器等支援
- 2000年 ボスニア・ルーマニア 医療機器・技術支援
- 2003年 アフガニスタン戦乱 医療状況調査
- 2007年 イラク小児心臓病患者支援
- 2008年 カンボジア 全国リハビリ施設へ歩行補助具寄贈



寄贈した医療機器の技術教育（ボスニア）



HOPE パートナーの患者さんの自宅でのリハビリ中

〈障がい児・慢性疾患児支援〉
貧しい家庭の子供を支えるパートナーを。

ビニールシートの屋根の下で、横たわる小さな男の子—ここはタイのチェンマイ。欧米系のファストフード店や洗練された建物が立ち並ぶ華やかな観光都市。その裏に、さまざまな理由で経済的に厳しい状況を余儀なくされ、自前の小屋で暮らしている人たちもいます。

HOPE パートナー事業は、障がいや慢性疾患を抱えながらも、経済的な余裕がなく治療を受けられない子供たちを支援するために、タイ事務所で初のプロジェクトとして 1998 年に始まりました。

病院までの交通費や診療費などの医療費の支援とともに、子供とその家族のために月一回の教室を開催。子供たちのケアやリハビリの指南はもちろん、貯蓄計画など厳しい家計をやりくりするためのアドバイスも行いました。看護ばかりで孤立しがちなお母さんたちにとって、気持ちを分かち合える貴重な時間となりました。



患者さんとその家族の住居

継続的に支えてもらうために患者里親制度を取り入れ、患者さん 17 人、パートナー（支援者）31 人で開始。元気になって卒業していく子供がいる一方、病状が重く数年で亡くなってしまいう子供もいました。そうしたなかで 18 年も続けてこれたのはパートナーの支えがあってこそ。定期的な病状の報告や手紙のやりとりで双方向の交流が生まれ、タイ現地の患者さんの元まで訪問して下さった方もいました。支援する側、される側という境界線をなくし、人と人のつながりの大切さを学んだ事業の一つでした。

〈HIV/AIDS 予防教育〉母子感染の悲劇を繰り返さないために。

HOPE パートナーの活動では、患者さんやその家族が抱える課題が見えてくることもあり、PHJ のその後の活動を始めるきっかけとなりました。たとえば HIV/AIDS 予防教育もその一つ。

月一回の教室で、一人のお母さんが、夫（エイズ発症によりすでに他界）から HIV 感染したことを知らずに妊娠・出産し、娘さんも HIV に感染したという事実を話してくれました。何よりもこの母娘を苦しめたのは、社会生活がままならいほどの HIV 感染者への差別。チェンマイのサンサイ病院では妊娠女性の HIV 感染率が 1997 年には 6.2% だったところ、たった 1 年で 20.3% までに増加していました。同じような境遇の親子がどんどん増えていく——このような事実を目の当たりにした PHJ は HIV に感染した

母子のサポートだけでなく、感染を予防することが重要だと考えた、結婚前のカップルを対象に HIV/AIDS の予防教育をはじめました。

その後地域社会を巻き込み効果的に行えるよう、チェンマイの大学生を対象とした予防教育を開始。さらに時代の変化に合わせて対象年齢を下げ、高等専門学校の生徒にも教育を実施しました。活動の特長は、同世代で知識・スキル・行動を共有する「ピア教育」です。とくにリーダー役のピアエデュケーターの育成では HIV/AIDS の知識だけでなく、リーダーシップやコミュニケーション力など多角的な能力を伸ばすことを目指し、HIV 感染予防という目的以上の価値を多く見出し、高い評価を受けた事業となりました。

HIV/AIDS 予防教育に関わった人からのメッセージ

■ CMCAT 高等専門学校教師

Ms. アルニー・シロラサ

HIV/AIDS 予防教育に参加できたことは我が校にとって、価値ある経験でした。特に性に対して肯定することや価値観を押し付けないという教えは好感がもて、性教育の重要性を学びました。

■ 元 CCC 高等専門学校のピア・エデュケーター（現メーホ大学 2 年）

Mr. キサナポンワン・ムアングン

PHJ のピアエデュケーターの研修ではプロジェクトの企画や実施について専門的な知識や活動の効率と効果を高めることなど多くの学びを得ました。そのため物事を決めるまでの思考や結果について自信を持てるようになりました。



ピアエデュケーターによるピア教育



体の変化を知るワークショップ

〈小児先天性心臓病支援〉手術支援と医療者の教育を。



チェンマイ大学病院小児心臓病医師ラクワン先生による移動検診

生まれながらにして心臓に疾患を抱えた子供を支援するきっかけとなったのも、HOPE パートナー事業でした。生命の危険をとまなうこの疾患の手術は早期に行う必要があります。しかし1998年当時、タイには経済的な理由で手術を受けられない子供が多く、チェンマイ大学病院の手術待ちリストには300人ほどいました。PHJはチェンマイ大学病院（その後ランパン病院も手術可能に）との協力を得て心臓病手術支援を開始し、心臓病専門の執刀医の協力を得て、勤務終了後にPHJの支援する子供の手術を行っていただきました。手術だけでなく、看護師の研修といった人材育成や、術後の経過観察のための家庭訪問といったアフターフォローなどきめ細かなサポートを組み込みました。さらに活動を続けているなかで、タイ北部の医療水準が低い農村部の病院では心臓病と診断することさえ難しく、潜在的な患者さんを見逃してしまうということがわかってきました。このため、チェンマイ大学病院やランパン病院の専門医師チーム

が農村部などの地方病院まで出張し、心臓病移動検診を開始。年に1、2回心臓病の移動検診を行い、手術が必要だと判断された患者はチェンマイ大学病院あるいはランパン病院にて手術を受けることになります。地方の医師や看護師にとっても専門医から実地訓練を受ける機会ともなる移動検診は喜ばしいものでした。1998年の手術支援開始以来、累計438名の手術を実施し、すべての手術が成功に終わりました。

マ・カイ・カイちゃん（8か月）の場合生まれつき標準よりも体重が軽く、疲れやすいということで地域の病院を受診したところ不整脈が見つかっていました。2013年11月にチェンマイ大学病院の専門医による移動検診を受け、心臓病（動脈管開存症）であると診断され12月に手術を受けることが出来ました。手術は成功し、現在はとても元気になっています。



タイ事業をベトナムへ展開

〈子宮頸がん・乳がん検診推進〉がん検診を国も、企業も、支援。

PHJがタイ中部地方で子宮頸がん予防教育を開始したのは、2001年。当時タイの農村地域で子宮頸がんの検診受診率の低さや、がんの発見・治療の遅れが問題とされていました。PHJはタイの保健省や専門病院と協議し、地域住民への子宮頸がん検診推進の啓蒙と知識教育、がん発見時の患者さんをフォローする医療システムの構築といった活動を実施。事業終了時には、50%以上の検診受診率を達成しました。その後、チェンマイ県で乳がんの検診も合わせて活動を展開。自動車メーカーより寄贈いただいたミニバスの移動検診車の活用や、地域の保健ボランティアを巻き込んだ啓蒙活動などが功を奏し、事業最終の

3年間で、子宮頸がん検診受診率は63%、乳がん自己触診実施率は89%と、目標を上回る数値を獲得しました。この活動を舞台裏で支えたのが日本の政府と民間企業。官と民から交互に支援を受けた事業としても注目を集めました。さらに乳がん患者が増加傾向にあるベトナムハノイ市で2011年から乳がん早期発見プロジェクトを開始。地元のNPOや全国規模の女性組織ベトナム・ウィメンズ・ユニオンと連携しながら、チェンマイでのノウハウを活かし、効果的に活動を広げました。この結果、目標を上回る17,222人のベトナムの女性が自己触診法を教わることができました。



移動検診でミニバスが大活躍



ベトナムで乳がん触診法を教えるタイ事務所長



子宮頸がん検診推進活動の一環

タイ事業

〈PHJタイ事務所の閉鎖にもなう挨拶〉

1998年から続けてきたPHJタイの事業活動は、地域に根付いたということ、そしてまた、経済的な発展により医療保険制度が整ったことなどで事業を現地に移管し、事務所も10月に閉鎖することとなりました。所長とスタッフから日本のみなさんへメッセージです。

PHJタイ事務所スタッフからみなさんへ



日本の皆様がPHJを通して、タイとベトナムを支援して下さったことに心から感謝申し上げます。私がこの仕事を続けられたのは、PHJというチームに支えられながら、挑戦する心を忘れずに取り組んだからです。PHJ本部とのコミュニケーションでプロジェクトを成功させるには長期的な計画が必要なことも教えていただき、まるで家族のように助けてくださいました。またタイ事務所のスタッフにも最後まで私を支え、プロジェクトの目標達成を実行してくれたことに感謝します。

ジラナン (タイ事務所所長：タイ事務所の統括・運営)



PHJでは管理・予算・プロジェクト管理とともに、英語も学ぶことができました。子宮頸がん予防教育とHIVAIDS予防教育の活動は私にとっても価値ある経験でした。

ジョイ (プロジェクトマネージャー：HIV/AIDS予防教育、子宮頸がん・乳がん検診推進担当)



PHJでの貴重な経験は社会人・個人としての私の生き方に大きな影響を与えてくれました。プロジェクトを通して多くの専門的な技術・知識を学び、自信を持てるようになりました。

ワン (プロジェクトアシスタント：総務、小児先天性心臓病手術支援担当)



オープンでチャレンジ精神あふれるPHJタイの職場が大好きでした。とくに若者たちを危険から回避することを伝えるHIVAIDS予防教育は価値ある事業だと感じました。

カイ (経理担当)



以前は理学療法士として働いていましたが、PHJでは患者と接するだけでなく、プロジェクトの企画管理についても学びました。患者さんとドナーをつなげる役割が果たせたのも大いなる喜びでした。

エー (プロジェクトマネージャー：障がい児/慢性疾患児支援、小児先天性心臓病手術支援担当)



HIV/AIDS予防教育は学生のあらゆる可能性を伸ばす活動だと感じました。特にピアエドゥケーター研修を受けた生徒は、この経験が大きな支えになっています。

アイス (プロジェクトアシスタント：HIV/AIDS予防教育担当)



活動地へ車を運転するのが私の役割でプロジェクトの直接の担当者ではありませんが、子供達だけでなく、看護師、理学療法士、教師、学生たちとの出会いも貴重な経験でした。

ブン (運転手)

ミャンマー事業

事務所開設から着々と



完成した助産診療センターの前に立つ助産師さんたち

赤ロンジーと笑顔

青空の下、助産師さんのロンジー(スカート)の赤がよく映えています。2016年6月、首都ネピドー北部の村に完成したばかりの助産師診療センターの寄贈式に助産さんが集まりました。そして1ヶ月後のこの場所で周辺に住む妊産婦さんを対象にした母子保健教育が開始。助産診療センターのハードの建築支援と、母子保健教育というソフトの支援が融合し、まわりだした瞬間です。かつて軍事政権だったこの国が2011年から急速に民主化と経済改革を進め、大きく変わりつつあります。一方で保健状況は、10万件のお産につき200人の妊産婦が死亡し、乳児死亡率も千人中50人(世界保健機関WHO2015)とカンボジアと並ぶ高い数値。母子保健のニーズが高いことは明確です。ミャンマー事務所の開設は、2015年3月。しかし、事務所のあるネピドーでは外

国人の居住の契約などが制限され、活動地のタコン郡の農村部を訪問するにも1か月前に行政に申請しなければならぬなど制限だらけの中で活動を始めました。そして従来の政権体制が色濃く残るこの地で2つの村にそれぞれ助産診療センターを建築し、教育支援を始めることができました。多くの関門があるものの現地の人々がPHJの草の根の活動に対して笑顔で感謝を示し、また協力してくれるという事実こそが、はじめてのミャンマーでの成果といえるのでしょうか。

PHJミャンマー事務所 スタッフの声



タコン郡での支援活動が成功するように願っています。

ピョー・ジー
(プログラムオフィサー)



助産師教育

はじめりは地域統合医療の再建

数人の妊婦さんが助産師さんに軽口をたいたいて談笑しています。インドネシアのセラン県にある地域保健センターでの保健教育の一場面。住民にもっとも身近な医療機関である地域保健センター(ポスケステス)の建築も、保健教育も、PHJの支援によるもの。ハードとソフトを一体化させた理想的な支援の形です。

そもそもインドネシア政府が1984年に導入した「ポシアンドゥー」という政策は、簡易保健施設とそこで行われる保健教育や予防接種などのサービスを指し、まさにハードとソフトが融合したものでした。PHJがインドネシアで活動を始めた2000年は、すでにこの政策が経済危機以来暗礁に乗り上げていました。

PHJは、ジャワ島のなかでも生活水準の低いバンタン州セラン県で、2つの自治区を対象にこのポシアンドゥーを再建しながら、医療従事者同士のネットワークを強化し、地域医療の確立を目指し活動

を開始。それから10年以上かけて11棟の地域保健センターなどを建築し、完成した地域保健センターを核に保健教育や栄養改善教育といった活動を続けてきました。たとえば、ティルタヤサ自治区。2000年は65%もの妊婦さんが伝統的産婆による健診や分娩介助に頼っていましたが、2015年は97.5%が地域保健センターで助産師による出産介助を受けるようになりました。2011年のセラン県の診療所アクセスランキングが上位になるほど、サービスが改善されました。



建築した地域保健センター

地域とともにステップバイステップ



地域保健センターの前に立つ地域住民

ティルタヤサ自治区の活動開始当初は、伝統的産婆による出産がほとんど。彼女たちは医療器具も使わず見よう見まねで、赤ちゃんのへその緒処置に「手作り竹ナイフ」を使用するケースもありました。妊婦さんには伝統的産婆ではなく、助産師の分娩介助を受けてもらいたい、そのために地域との信頼関係を築きながら段階的に活動を進めました。

伝統的産婆に対して、ごく基礎的な教育を行うと共に医療器具を配布することから始

め、助産師とのパートナーシップ出産(共同出産立会い)を奨励。その結果「安全なお産を確保したい」という地域の関心が高まり、2006年ごろ、次のステップとして「自宅出産から、医療施設での出産を推奨する」活動へと進めました。村にほとんどなかった地域保健センターの建築を開始し、医療施設での分娩が増え始めたのはこの頃からでした。

保健教育と同様に進めたのが栄養改善事業では栄養バランスが経済的で子供にも食べやすいメニューの開発や栄養料理コンテストを実施。そして村の空き地を利用して菜園を作り、お金をかけずに自分たちで野菜を育てて食べる方法を伝えました。これらの活動が地域に根付き、助産師による出産介助が当たり前になった2015年に活動は現地移管されました。

PHJインドネシア事務所 現在のスタッフの声



ティルタヤサ自治区における母子保健サービスと助産診療所の支援に感謝します。PHJインドネシアとしてこれからも活動を頑張ります。

ネニ
(インドネシア事務所長代行：
事務所の統括・運営)



人々の支援をする仕事にやりがいを感じています。助産師資格を活かし、活動に貢献したいと考えています。

デデ(セラン県担当スタッフ：
地域保健医療システム強化)



つねに前向きに、そしてあきらめない精神を持って仕事に取り組んでいきたいと考えています。そして価値ある経験を積んでいきたいです。

カフィス(運転手)

〈医療機器技術支援〉 高度な医療機器をただの箱にしないために

途上国に高度な医療機器（ハード）を寄贈するときも、機器を扱う技術教育（ソフト）がなければ意味がありません。PHJ では専門家の協力を得ながら、寄贈された医療機器のメンテナンスや技術教育の支援を行ってきました。特にインドネシアには多くの専門医師のボランティアにより技術教育を継続いただき、現地の医療技術者にも大変喜ばれました。

現場で技術協力のボランティアをしてくださった医師の方より



CT装置の前で指導にあたる吉川氏

私は平成21年と25年にインドネシアのバリ島ギニア病院へCT装置の技術指導のために派遣させていただきました。その節はアテンドの横尾さん、現地アテンドの伊藤美夏さん、お二人のお陰で派遣期間中は苦労したと感じることもなく、現地スタッフとフレンドリーに毎日楽しく過ごすことができました。技術指導をしていて現場スタッフの学ぼうとする姿勢、目の輝きに感動したことはいまでも強く印象に残っています。

現地の医療環境は日本とはかけ離れており、壊れた保育器の中の赤ちゃんをお母さんが電球をかざして温めていたことに涙したことは忘れません。良い医療は医師のみならずすべての医療スタッフの協力が不可欠です。医師が率先してすべての医療スタッフが対等な立場で行なう

「チーム医療」を根付かせていただきたいと思います。

今日こうして20周年をお迎えになりますのも、貴団体の皆様の日々の努力の成果と拝察いたします。これからも、この20年の経験を活かし、ますますのご発展と躍進をご期待申し上げます。

聖マリアンナ医科大学病院
画像センター 副センター長
吉川 達生



現地の医療スタッフに語りかける吉川氏(写真:左)

カンボジア事業

7年の成果は、成長の糧に



農村での保健教育

内戦の傷跡を背負った地域での取り組み

国内に残された医師はたったの40名程度——。カンボジアでポルポト政権による大虐殺が繰り返されたのは今から40年ほど前。医師、教師などの知識層が虐殺の主な対象となり、その後の社会的な発展に大きな影を落としました。カンボジアが内戦時代に失ったのは「人」だけではありません。隣人・家族間の密告による虐殺が行われ、相互の「信頼関係」が破壊されました。

こうした背景を抱えるカンボジアのコンポントム州で、PHJは4つの保健センターが管轄する55村を対象に、2008年から母子保健改善活動を開始しました。PHJの活動の特長は地域コミュニティに根差した保健教育。しかし現地の人々は内戦の影響により他人に対して懐疑的で信頼関係を築きにくく、協力して何かに取り組むことに消極的な傾向にあり、多くの忍耐や理解が必要とされる活動と

なりました。PHJはじっくりと時間をかけて現地の組織や人々との信頼関係を築きながら、農村部の医療従事者や住民への教育支援を進めました。地道な活動は浸透し、農村部で公的保健機関である保健センターを中心に健康を支える仕組みが根付き、7年経った2014年に無事活動の現地移管を完了。支援活動としての成果はもとより、PHJがカンボジアの人々に受け入れられ、一つのゴールに向けて住民同士が一つになれたという事実は何ものにも代えがたい資産になりました。



保健センターの医師、助産師などスタッフ



病院への搬送途中にトゥクトゥクで生まれた赤ちゃん

地域に根付いたしくみとは

カンボジアの農村部では自宅出産が多く、出血多量などの不測の事態に対応できないことが原因で妊産婦さんが亡くなることがあります。その背景には、妊婦健診や出産が行われるはずの保健センターに医療知識のある助産師が常駐していない、サービスが悪いという理由で、保健センターに行くという人はほとんどいないという実態がありました。PHJはこうした状況を改善するため、保健センターの人材育成やサービス向上を支援するとともに、農村の人々への保健教育を進めました。活動を開始して3年、保健センターのサービスが改善され、事業実施前は2%だった医療施設での保健センター助産師による分娩介助が、2010年には77%と大きく数を伸ばしました。この成果をより強固にするため、住民と保健センターのネットワーク強化や保健・衛生教育などを3年かけて実施。なかでも救急搬送システムの導入はPHJとして初の試みでした。車などの交通手段を持たない村に、出産時や病気・けがの際に、医療施設へ駆けつけられる搬送



寄贈された妊婦搬送用のトゥクトゥク

用のトゥクトゥクを寄贈しました。この活動の肝は、トゥクトゥクを維持管理する運営委員を各村に発足させ、システムの運用する仕組みを作った点です。村と保健センターの連絡方法、村人の費用負担などを運営委員とともにルールづくりを行い、PHJの支援が終了しても、トゥクトゥクがきちんと利用される基盤を目指しました。集合村長のソンボクさんは「搬送システムは以前からの地元のニーズ。ようやく実現できて大変うれしく思います。運用が始まり問題が出てきても、運営委員会で迅速適切に対応します。」とのこと。モノだけでなく、運用の仕組みも丸ごと支援したことが活動の「その後」までも支えることとなりました。

コンポントム州のその後と、新たな事業地

2015年3月、事業終了後のコンポントム州にPHJ海外事業部の中田好美が訪問し、救急搬送システムの運用状況を調べました。調査した6台のトゥクトゥク(2保健センターと7つの村をカバー)では、保健センターから病院への月の平均利用は約5件。村から保健センターへの搬送は月平均2、3件でした。緊急のケースとしては妥当な件数で、順調に利用されている実態がつかめました。さらに喜ばしいことに、この調査で搬送システムの会員が増えている村があったこと。車両の維持管理等にかかる費用は村人が自発的に会費を支払ってシステムを支える仕組みになっています。住民が搬送システムの重要性を理解し、村に

定着していることがうかがえました。仕組みと根付き、育っている好例を発見しました。

一方でコンポントム州での事業終了後の2014年夏、すぐさまコンポンチャム州に事務所を移し、農村部での母子保健事業を始めました。現在すでに事業開始から2年目を迎えようとしています。閉古鳥の鳴いていた保健センターにもスタッフが常駐するようになり、器材管理や衛生管理なども徐々にできるようになってきています。もちろん事業地が異なれば、関わる人も異なり、新たな課題は出てきますが、PHJカンボジアはコンポントムでの成果を糧に、コンポンチャムの人々とともに前に進んでいます。

PHJカンボジア事務所 現在のスタッフの声



PHJの保健事業に関わる仕事ができ感謝しています。

サレス
(プロジェクトオフィサー)



PHJで働けてとにかううれしいです。

ナリー
(プロジェクトオフィサー)



カンボジアの人を支えてくれる日本人たちに感謝します！

パリカ
(フィールドスタッフ)



たくさんの経験ができるので、PHJで働けることがとてもうれしいです。

シノル
(フィールドスタッフ)



これまでもこれからもPHJで働くことは楽しみです。20周年おめでとうございます。

ンゴット
(アドミオフィサー)



地域の人と働くことが好きです。

ダラ
(ドライバー)

東日本大震災支援の学び

つながる、つなげる、を国内で

「救える命がなかった、みんな流されてしまったから」。2011年3月11日の震災直後に気仙沼に東京DMAT（災害派遣医療チーム）として訪れた医師の方が話して下さった言葉は、一瞬で多くの人々の命を奪う津波の脅威を物語っていました。

東日本大震災が起きたそのすぐ後、PHJがすべきことは何かと考えました。災害支援の経験やノウハウはないのでPHJ単独での活動は難しい、でも医療面で現地のニーズを深く理解している組織と連携すれば何かできる。そうした確信から被災地に218もの会員病院がある公益社団法人全日本病院協会と連携し、2011年3月14日から募金活動を始めました。

震災発生後から3ヶ月半は医療救護班の派遣を支援。2011年7月以降は、被災した病院の復興支援に切り替え、気仙沼医師会とも協力しながら支援活動を継続しています。

東日本大震災の緊急支援



Higashinihon



佐々木小児科へ医学書とソファを寄贈

東日本大震災支援募金では、用途が明確であるという点で信頼いただき、国内外を問わず多くの個人や企業が寄付をしてくださるだけでなく、衣服やIT機器などの寄贈もしていただきました。支援をしたいという思いと、現地のニーズをしっかり噛みあうものにするかが、PHJの重要な仕事。スタッフは被災地に、そして支援者のところに足を運ぶなどして、双方の気持ちをマッチングする「つなぎ役」として一つの役割を果たせていると感じます。なお、2016年4月に起きた熊本地震においても全日病との連携による募金活動を行っています。

2016年6月30日現在の
東日本大震災の募金金額

現金寄付 ▶13,881万円

商品寄付
(医療機器・事務機等) ▶20,837万円

現地訪問と交流の企画

活動を五感で学ぶ濃密な時間を

団体の認知度向上と NGO 分野での人材育成を目的に、2009年よりPHJ企画のスタディツアーを始めました。立ち上げ当初は参加人数が少なく厳しいものでしたが、年を重ねるうちにPHJ主催のスタディツアーの参加人数も2ケタとなり、さらに埼玉大学からのオファーで授業の一環としてスタディツアーを実施するようにもなりました。PHJのスタディツアーは、単なる視察ではなく、PHJの活動現場で、グループでインタビュー等を通し状況分析を行い、課題解決のためのデザインを



インタビュー中の石関氏

Thailand Cambodia

石関正浩氏：現在はシンガポールの緊急災害支援 NGO マーシーリリーフ シニアマネージャーとして活躍中。PHJには2005年から7年勤務し、海外事業のサポートに従事。



衛生教育を実践するスタディツアー参加者

作り、村人やヘルスワーカーや保健行政スタッフにプレゼンを行うというもの。限られた時間で、現地事務所と協力しながら、事業形成のプロセスをグループワークを通して体験してもらるように工夫しました。(PHJスタディツアー立ち上げのPHJ元スタッフ石関正浩氏より)

試行錯誤から始まったスタディツアーは現在も継続し、参加者の方にとっても、PHJにとっても、学びの多いツアーへと成長しています。2011年のスタディツアーに参加して下さった方が下のようなコメントをくださいました。「現地を見学したことで、国際協力とは先進国の方が単純に何かをしてあげる、というのではなく、その土地の人・文化・歴史を尊重しニーズに合わせて、自分たちの知識やノウハウを補てんするものだ気付いた。また支援する側が見習うべき点が支援される側に存在することも決して忘れてはいけない。」

現地とドナー、双方の想いをつなぐ役

企業との連携で新たな支援の形を模索

たとえば製薬(点眼薬)会社の従業員のの方にインドネシアで地域住民向けに目の健康教室を開催していただく。あるいは自動車メーカーからがん検診用に車を寄贈していただく。さらに寄贈する物品の運搬費を、海運会社に支援していただく……。PHJは企業の支援によって支えられている国際協力NGOという特性から、企業と連携して支援をするという事例が多いといえます。

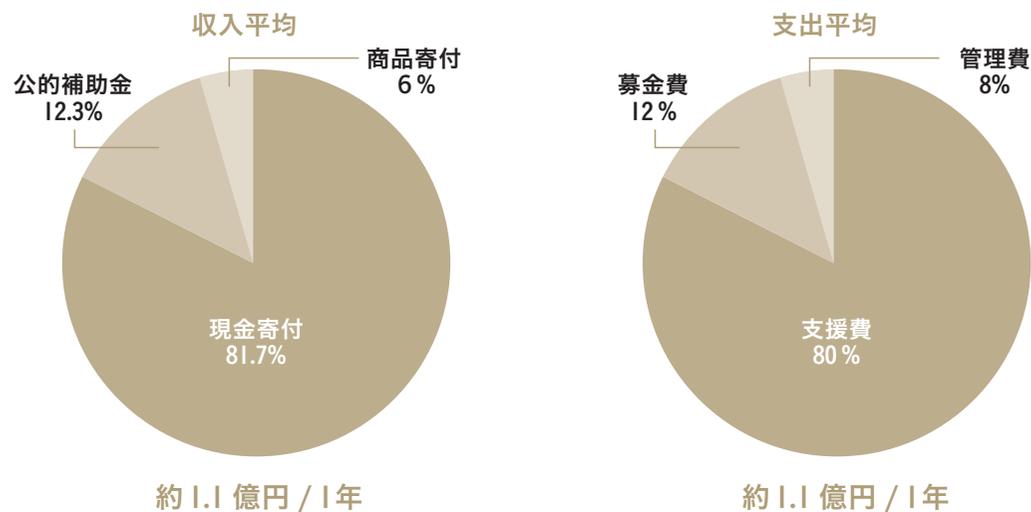
PHJ東京事務所の募金グループのスタッフは、企業の担当者にPHJの活動をお伝えし、ご寄付や会費をいただくことが主な仕事です。すべての法人会員について担当が決まっており、最低でも年に1回の報告と、さらには企業の従業員向け

の報告会を開催したり、個人の支援者にも年4回の会報誌を通じて報告し、目的と成果を共有しています。企業を定期的に訪問することで、企業のニーズを肌で感じることができます。

もちろん海外事務所に駐在している所長ともコミュニケーションを密にし、現地にどのようなニーズがあるのか常に情報交換しています。支援したのに必要のないモノやサービスだった……。そうしたミスマッチを防ぐためにも現地のリアルな声は重要です。支援している途上国のニーズに耳を傾けながら、もう一つの耳は企業の声聞き、双方に最適なものを提供することを心がけ、PHJならではの支援を続けていきたいと考えています。

PHJの財政基盤

2001年以降の災害支援を除いた平均収支



はたちのPHJにあの人から

20周年誌に寄せて

運営委員 石川雅一

2001年に故西島正博教授の紹介で、ルーマニアのブラショフ市産婦人科病院に洗濯機を送る支援事業のため現地視察に参加して以来のおつきあいです。社会貢献活動は初めてで、当時の須見代表が「教育を行うことの大切さ」を強調していたものの、その頃はまだ十分に理解しておりませんでした。2003年から始まったカンボジアの母子保健改善事業に関わったことで、電気がなければ日本で行われている医療行為が全くできないという衝撃的な事実気づかされました。先進的な医療機材を贈っても何も解決しないのです。そうしたなか、PHJの駐在スタッフは粘り強く現地の状況を把握し、地道な教育活動を続け成果を上げてきました。本当に頭が下がります。わずかな成果でも現地に根付けば、あるところから加速度的に効果を表します。本当に教育は大切ですね。今後とも地道で堅実な支援を行っていきましょう。

PHJ二十歳のお誕生日のお祝いに寄せて

運営委員 岡本美代子

2003年、私がカンボジア郡部の保健行政地区で勤務していた頃、PHJから3日間の現場研修を依頼されました。やってきたのは、23歳のとても可愛らしいお嬢さん。「そんな、無茶な……。」と正直、心の中で思いました。PHJ、6歳の頃です。しかし、そこにはカラクリがありました。PHJには、企業戦士を経て、百戦錬磨のシニアスタッフ達が後ろに控えていることを知ったことで、私のPHJの印象は一転。「営利目的の仕事をしてきたからこそ、こういう仕事はやり甲斐があるんだよ。」と語る姿に共感同じ温度を感じたことを覚えています。その言葉通り、戦略的な事業運営、人脈を駆使した募金活動など、現地所長に好影響を与えるPHJの強みであり、成熟したNPOの一つの形と言えらると思います。お蔭様で14年来のお付き合いとなり、今後も成長し続けるPHJと共に歩めることを心より光栄に思っています。

脱脂粉乳は臭かったけれど

元運営委員 神谷洋平

私は1949年生まれで、団塊の世代に属します。1950年代後半、小学校の給食には、あの悪名高き脱脂粉乳が毎日登場していました。臭くて、不味くて、それは酷い飲み物でしたが、栄養があるのだと、教師からは毎日完全摂取を強要されました。第2次大戦後間もない物不足の時代ですから、栄養失調、栄養不足の子供は確かに大勢いたのです。コッペパン、鯨の大和煮、そして脱脂粉乳。いつも、鼻をつまんで、「エイヤ」とばかりに一気に飲み干したものです。後日知ったことですが、あの粉ミルクは、米国の各種市民団体の寄付を原資に、1949年からの15年、ユニセフから私たち敗戦国の子供に無償提供されたものでした。また、1946年11月から、米国に日本難民救済会が組織され、通称「ララ物資」と呼ばれる各種支援物資が、5年半で推定400億円超分寄贈されたといえます。ほんの60年前の、我がニッポンのお話です。

母子保健のためにできることを

理事 森口美由紀

わたしがPHJを初めて知ったのは、2002年。当時の勤務先(GEグループの生命保険部門)で、医療機器部門からやってきた新社長から「女性の医療を支援しているNPOをサポートするぞ!」と言われ、よくわからないうちに担当になっていた。その後保険部門が他社に買収され、PHJとも縁遠くなった。再び出会ったのは、GEグループに出戻った2007年。改めてPHJの説明をじっくり伺う機会があり、衝撃を受けた。カンボジアの乳児死亡率と5歳未満児死亡率を合わせると、およそ10人に1人の子どもが5歳未満で亡くなっていた。その時から母子保健のために自分ができることをやろうと考えるようになり、PHJの活動に自主的に関わるようになった。2013年にGEグループを離れたが、その後も運営委員、理事を務めさせていただいている。これからも、たとえ小さい力であっても自分のできることを続けていこうと思う。

PHJスタッフ
はたちの目標

Our Goals at Year 20



小田 晋吾 理事長
運営基本方針「人間の尊重・良質な活動・中立性・基金の効率活用」の徹底



上田 信行 募金部
海外支援の拡大の為募金に微力を尽くします



西端 裕子 管理部 会計
これからも長く活動ができるように微力ながら



蓮見 雅彦 海外事業部 海外サポート部 タイ担当
実績を残した、タイ事務所クローズで感無量！



福島 菜見子 海外事業部 カンボジア事務所 プロジェクトマネージャー
人の底力を引き出せる支援を目指します



大河内 恒 募金部
ドナーとの気持ちと情報の共有



小川 敏夫 副代表
アジア途上国の母子に安全で安心なお産を、笑顔で



神谷 洋平 管理部 総務人事
10年余の運営委員経験を経てスタッフ1年生



矢崎 祐子 広報室長
健康が希望に満ちた人生に繋がれることを伝えたい



山崎 承一 募金部
汗流す 草の根活動 アピールします



横尾 勝 募金部 / 東日本大震災支援 PHJ 最大の試練の時、全員一丸となって乗り越えたい



北島 弘 募金部 / 東日本大震災支援 現地ニーズと支援の方々との橋渡しをします



桜小路 光紀 海外事業部 海外サポート部 インドネシア・カンボジア担当
支援を必要としている人々に支援を届ける



塩田 勝雄 管理部 総務人事
信頼のおけるPHJを目指し微力を尽くす



真貝 祐一 海外事業部 ミャンマー事務所長
農村地域の発展に全力を尽くしていきます



杉山 久子 管理部 総務
アジアの母子健康を東京事務所から応援したい



武長 純子 海外事業部 海外サポート部
アジアの母子健康と笑顔を守るお手伝い



田村 郁子 海外事業部 海外サポート部 ミャンマー担当
緬国タコンの村の母子保健の向上を目指して



中田 好美 海外事業部長 / カンボジア事務所長
地域に根差した活動を推進していきます



南部 道子 広報室
人々に共感してもらえらる広報活動を

PHJのこれから

2017年1月に20周年を迎えるピープルズ・ホープ・ジャパン(PHJ)の、この10年を振り返ってみると、日本でも東南アジアの国々においても、巨大な自然災害が発生しており、PHJは緊急救援や復興支援活動を行っています。また、PHJが活動する東南アジアの国々の保健・医療体制も変わりつつあり、次の10年を見越すことはますます困難になっています。次の10年を展望しようとする、私達の決してぶれない基軸としている母子保健改善活動を継続しつつも、新しい方向性を定常的に模索し続けなければなりません。PHJは「人々の健康」に特化したNPO法人ですので、現在の活動の中から、あるいはその周辺から「人々の健康」における現地の新しいニーズを現地の人々と一緒に見つけ出し、それを新しいプログラムとして形にしていかなければならないと考えます。

PHJの活動理念である、支援者・PHJ・受益者ともにHappy/Happyコンセプトを掲げております。PHJのこれからも、2030年に向けた持続可能な開発目標(SDGs)を目指した現地ニーズを見極めて、すべてのドナー様に新しいプログラムをご提案し、ご賛同を得ながら、真の活動を継続させる姿勢であることを、PHJスタッフ全員を代表してお約束いたします。



廣見 公正 代表